

2020年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-6205-8405)
 定時株主総会開催予定日 : 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 : 2021年3月12日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
2020年12月期	34,339	7.2%	3,698	54.4%	3,916	59.9%	3,342	52.3%	4,610	33.2%
	(3,554,087)		(382,743)		(405,306)		(345,897)		(477,135)	
2019年12月期	32,027	3.0%	2,395	32.0%	2,449	19.8%	2,194	16.4%	3,461	10.1%
	(3,314,795)		(247,883)		(253,472)		(227,079)		(358,214)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=103.50円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2020年12月期 3,398千米ドル (351,693千円) (55.9%)、2019年12月期 2,179千米ドル (225,527千円) (15.6%)。

(注3) 2020年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,486千米ドル (153,801千円) でした。これを除きますと、営業利益は5,184千米ドル (536,544千円)、14.66%の税効果考慮後の当期純利益は4,610千米ドル (477,135千円) となります。同じく、2019年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,415千米ドル (146,453千円)、これを除いた営業利益は3,810千米ドル (394,335千円)、10.44%の税効果考慮後の当期純利益は3,461千米ドル (358,214千円) となります (Non-GAAP 指標)。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2020年12月期	0.19	0.19	0.26	0.26	9.6%	9.6%	10.8%
	(20)	(20)	(27)	(27)			
2019年12月期	0.13	0.12	0.20	0.19	7.2%	7.1%	7.5%
	(13)	(12)	(21)	(20)			

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2020年12月期	43,219	37,373	37,373	86.5%	2.11ドル
	(4,473,167)	(3,868,106)	(3,868,106)		(218円)
2019年12月期	38,546	32,380	32,380	84.0%	1.86ドル
	(3,989,511)	(3,351,330)	(3,351,330)		(193円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (千円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
2020年12月期	2,725 (282,038)	△2,093 (△216,626)	61 (6,313)	12,084 (1,250,694)
2019年12月期	3,417 (353,660)	△18,053 (△1,868,486)	86 (8,901)	11,391 (1,178,969)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株式資本配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2019年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日) (単位：千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬 費用控除前の当期 純利益 (Non-GAAP 指標)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
通期 (2021 年) 予想	45,954 (4,756,239)	33.8%	7,174 (742,509)	94.0%	7,154 (740,439)	82.7%	5,934 (614,169)	77.6%	7,222 (747,477)	56.7%

	基本的1株当たり当 期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	【参考値】基本的1株 当たり当社株主に帰 属する株式報酬費用控 除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	【参考値】希薄化後1 株当たり当社株主に帰 属する株式報酬費用控 除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)
通期 (2021年) 予想	0.33 ドル (34 円)	0.32 ドル (33 円)	0.40 ドル (41 円)	0.39 ドル (40 円)

(注1) 2021年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中の Non-GAAP 指標の当期純利益は、株式報酬費用 (予想値) とそれに係る税効果の影響を実効税率 17.05% で計算し、1.3 百万米ドル (133.4 百万円) を控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

	2020年12月期		2019年12月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	17,690,062	株	17,449,572 株
② 期末自己株式数	—	株	— 株
③ 期中加重平均株式数	17,587,804	株	17,283,133 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5 ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 次期の業績見通し.....	5
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=103.50円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2020年(連結)と2019年(連結)の比較

売上高

2020年12月期の売上高は、2019年12月期と比較して2.3百万米ドル(239百万円)又は7.2%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が7.4百万米ドル(764百万円)増加したことによる影響で、この増加は主に、出荷数の104%の増加が、製品構成の変化に起因する平均販売価格の減少によって相殺されたことによるものです。この車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の増加は、出荷数の22%の減少及び製品構成の変化に起因する平均販売価格の減少に伴う、5.1百万米ドル(525百万円)の監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の減少により相殺されました。

当社の半導体製品の価格は半導体市場内で比較的に同じ水準を維持してきております。当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が増加し、低い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が減少します。

地域別売上高

2020年12月期及び2019年12月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

2020年12月期及び2019年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	連結会計年度	
	2020年	2019年
中国	64%	73%
台湾	19	13
韓国	14	11
日本	2	3
その他.....	1	0
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

2020年12月期の売上原価は、2019年12月期と比較して0.3百万米ドル(26百万円)又は1.6%減少し、売上総利益率は49%から53%へと増加しました。これは主に、棚卸資産評価減の減少、前期計上棚卸資産評価減の戻入れの増加及び製品保証費用の減少、加えて製品構成の変化に伴う1.1百万米ドル(110百万円)の減少が、主に半導体出荷数の16%の増加による0.8百万米ドル(83百万円)の製品原価の増加により部分的に相殺されたものです。これらの変化は、売上総利益率にプラスの影響を及ぼしました。

当社は、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、完成品市場の需要の変化などの要因によって、将来的な売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

2020年12月期の研究開発費は、2019年12月期と比較して、0.8百万米ドル(80百万円)又は12.0%増加しました。これは主に、新製品の開発に伴うテープアウト費用の1.0百万米ドル(108百万円)の増加が、外注のデザイン費用及びソフトウェア費

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020年12月期決算短信

用の0.4百万米ドル(44百万円)の減少によって部分的に相殺されたものです。

販売費及び一般管理費

2020年12月期の販売費及び一般管理費は、2019年12月期と比較して、0.5百万米ドル(51百万円)又は7.2%増加しました。これは主に、人件費、日本で上場している米国会社として必要な事務上の対応のための専門家費用、保険料や家賃の0.8百万米ドル(80百万円)の増加が、展示会費用及び旅費交通費などのマーケティング活動費用0.3百万米ドル(29百万円)の減少により部分的に相殺されたものです。

その他の収益

2020年12月期のその他の収益は、2019年12月期と比較して、0.2百万米ドル(17百万円)又は303.7%増加しました。これは主に、保有する金融資産からの純金利収入によるものです。

法人税費用

2020年12月期の法人税費用は、2019年12月期と比較して、0.3百万米ドル(33百万円)又は125.1%増加しました。これは主に、課税所得の増加によるものです。

当期純利益

前述の結果、2020年12月期の当社グループの当期純利益は、2019年12月期と比較して、1.1百万米ドル(119百万円)又は52.3%増加しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

2020年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、29.7百万米ドル(3,069百万円)でした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2020年12月期において、営業活動により獲得した現金(純額)は2.7百万米ドル(282百万円)でした。主な要因は当期純利益3.3百万米ドル(346百万円)と、株式報酬、非現金性のリース費用、減価償却費、棚卸資産評価の調整などの非資金費用2.9百万米ドル(302百万円)による現金の増加が、運転資金の変動による3.5百万米ドル(365百万円)の現金の減少により一部相殺されたことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる棚卸資産の3.0百万米ドル(312百万円)の増加、顧客の支払いの時期のずれによる顧客預かり金の0.6百万米ドル(66百万円)の減少、オペレーティング・リース負債に係るその他の負債の0.6百万米ドル(57百万円)の減少が、未払費用の増加0.5百万米ドル(57百万円)及び取引先への支払いのタイミングによって生じる前払金0.3百万米ドル(34百万円)の減少によって一部相殺されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2020年12月期において、投資活動に使用した現金(純額)は、2.1百万米ドル(217百万円)でした。これは主に、負債性証券の取得に伴う12.6百万米ドル(1,303百万円)及び有形固定資産の取得に伴う0.5百万米ドル(53百万円)の現金の減少が、負債性証券の満期に伴う償還金11.0百万米ドル(1,139百万円)の現金の増加によって一部相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020 年 12 月期決算短信

2020 年12月期において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は0.1百万米ドル（6百万円）でした。これは主に、ストック・オプションの行使による収入が、ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得によって、部分的に相殺されたことによるものです。

(3) 次期の業績見通し

2021 年度の子想

前述のサマリー情報「3. 2021 年 12 月期の連結業績予想 (2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日)」の詳細は下記の通りです。

現在の、世界的に半導体の生産能力が逼迫している状況を慎重に検討した結果、当社の 2021 年 12 月期の通期売上高は 45.9 百万米ドル (4,756 百万円) で、2020 年 12 月期通期の 34.3 百万米ドル (3,554 百万円) から 33.8%増加すると予想しております。更なるコストアップで追加製造能力を確保できれば、増収となる可能性はありますが、その分、顧客への売却価格を引き上げることになる可能性があります。また、2021 年 12 月期の当社の予想売上には、世界的に半導体の生産能力が逼迫している状況から、新開発の CMOS イメージセンサーやドアフォン製品の収益は含まれておりません。

車載カメラシステム市場向け製品につきましては、2021 年 12 月期の通期売上高は、2020 年 12 月期の 18.2 百万米ドル (1,887 百万円) から 12.1%増加し約 20.4 百万米ドル (2,111 百万円) に上ると予想しています。これは、前年度の諸四半期にメーカーから獲得した複数の新規デザイン・ウィンが量産に移行することによるものです。車載カメラシステムの完成品市場が低迷から回復し始めた為、車載カメラシステム市場向け製品につきましては、半導体の生産能力の逼迫状況がこれ以上悪化しなければ、引き続き増収を見込んでいます。

監視カメラシステム市場向け製品につきましては、2021 年 12 月期の通期売上高は、当 2020 年 12 月期の 16.1 百万米ドル (1,667 百万円) から 58.4%増加し約 25.5 百万米ドル (2,639 百万円) に上ると予想しています。これは主に、イメージングプロセッサ製品の市場占有率が高まったことに伴う売上の増加と、映像受信用半導体製品の収益が安定することによるものです。監視カメラシステム向けのアナログカメラ市場の成長率は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響もあり鈍化していますが、当社のシェアは徐々に拡大しています。新開発の CMOS イメージセンサーは、2021 年にサンプル出荷を開始する予定ですが、現在、世界的に半導体の生産能力が逼迫しているため、当社の出荷できる CMOS イメージセンサー数量は限定される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症につき今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は、新型コロナウイルス感染症につき現時点と同程度の影響が 2021 年度中は継続するとの仮定のもと、予想数値を計算しております。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社は、当社の株主資本に対する現金配当を発表したことや支払ったことはありません。また、現時点では、現金配当を支払う計画はありません。当社では当社の発展及び成長のためにすべての調達可能な資金及び将来の利益を保持する意向であります。また、将来の資金調達の条件によっては、現金配当に制限がかかる事もあり得ます。加えて、当社の将来における株主資本に対する現金配当の支払いは当社の取締役会がその裁量により決定しますが、当該決定は当社の業績、財務状況、流動性要件、適用される法律又は契約により課される制限により影響を受けます。現金配当を支払う場合は、当社、みずほ証券株式会社、並びに、三菱 UFJ 信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の間で 2017 年 8 月 31 日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」に基づき、JDR の受益者に対しても、支払われるべき手数料及び費用も含め、当社株式の保有者と同等の支払いを行います。

2021 年の配当予測

当社は、現時点では、配当を計画しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準 (米国会計基準) を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	12,084	1,250,694	11,391	1,178,969
短期投資	17,567	1,818,185	9,475	980,663
売掛金	118	12,213	107	11,075
棚卸資産	8,901	921,254	6,048	625,967
前払費用及びその他の流動資産	614	63,548	875	90,562
流動資産合計	39,284	4,065,894	27,896	2,887,236
有形固定資産 (純額)	647	66,965	535	55,373
繰延税金資産	588	60,858	677	70,070
使用権資産	959	99,257	1,058	109,503
その他の資産	1,741	180,193	8,380	867,329
資産合計	43,219	4,473,167	38,546	3,989,511
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,457	150,799	1,535	158,872
未払費用	2,523	261,130	2,012	208,241
早期行使ストック・オプション関連債務	19	1,967	67	6,935
顧客預り金	735	76,073	1,371	141,899
リース負債	720	74,520	549	56,822
流動負債合計	5,454	564,489	5,534	572,769
その他の長期負債	392	40,572	632	65,412
負債合計	5,846	605,061	6,166	638,181
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ 0 株及び 0 株	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、それぞれ 17,690,062 株及び 17,449,572 株	2	207	2	207
資本剰余金	22,523	2,331,131	20,928	2,166,048
その他の包括利益累計額	41	4,243	△15	△1,553
利益剰余金	14,807	1,532,525	11,465	1,186,628
株主資本合計	37,373	3,868,106	32,380	3,351,330
負債及び株主資本合計	43,219	4,473,167	38,546	3,989,511

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020年12月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2020年		2019年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	34,339	3,554,087	32,027	3,314,795
売上原価	16,132	1,669,662	16,387	1,696,055
売上総利益	18,207	1,884,425	15,640	1,618,740
営業費用				
研究開発費	7,244	749,754	6,468	669,438
販売費及び一般管理費	7,265	751,928	6,777	701,419
営業費用合計	14,509	1,501,682	13,245	1,370,857
営業利益	3,698	382,743	2,395	247,883
その他の収益－純額	218	22,563	54	5,589
税引前当期純利益	3,916	405,306	2,449	253,472
法人税等	574	59,409	255	26,393
当期純利益	3,342	345,897	2,194	227,079
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.19	20	0.13	13
希薄化後	0.19	20	0.12	12
1株当たり当期純利益を計算する際の加重平均株式数:				
基本的	17,587,804		17,283,133	
希薄化後	17,929,541		17,875,971	
包括利益:				
当期純利益	3,342	345,897	2,194	227,079
その他の包括利益				
売却可能債券に係る未実現利益 (損失)	56	5,796	△15	△1,552
当期包括利益	3,398	351,693	2,179	225,527

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020年12月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千ドル、(千円))

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2018年12月31日現在	17,130,507	2	19,358	—	9,271	28,631
	(—)	(207)	(2,003,553)	(—)	(959,549)	(2,963,309)
その他の包括損失 - 売却可能負債性証券に係る未実現 損失	—	—	—	△ 15	—	△ 15
	(—)	(—)	(—)	(△1,553)	(—)	(△1,553)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オ プションの権利確定による普通株式の発行	249,848	—	243	—	—	243
	(—)	(—)	(25,150)	(—)	(—)	(25,150)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	82,600	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株 取得	△ 13,383	—	△ 88	—	—	△ 88
	(—)	(—)	(△9,108)	(—)	(—)	(△9,108)
株式報酬	—	—	1,415	—	—	1,415
	(—)	(—)	(146,453)	(—)	(—)	(146,453)
当期純利益	—	—	—	—	2,194	2,194
	(—)	(—)	(—)	(—)	(227,079)	(227,079)
2019年12月31日現在	17,449,572	2	20,928	△ 15	11,465	32,380
	(—)	(207)	(2,166,048)	(△1,553)	(1,186,628)	(3,351,330)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現 収益	—	—	—	56	—	56
	(—)	(—)	(—)	(5,796)	(—)	(5,796)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オ プションの権利確定による普通株式の発行	123,817	—	224	—	—	224
	(—)	(—)	(23,185)	(—)	(—)	(23,185)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	141,175	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株 取得	△ 24,502	—	△ 115	—	—	△ 115
	—	(—)	(△11,903)	(—)	(—)	(△11,903)
株式報酬	—	—	1,486	—	—	1,486
	—	(—)	(153,801)	(—)	(—)	(153,801)
当期純利益	—	—	—	—	3,342	3,342
	—	(—)	(—)	(—)	(345,897)	(345,897)
2020年12月31日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
	—	(207)	(2,331,131)	(4,243)	(1,532,525)	(3,868,106)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020年12月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2020年		2019年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	3,342	345,897	2,194	227,079
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	358	37,054	331	34,258
株式報酬	1,486	153,802	1,415	146,453
売却可能負債性証券関連損益	141	14,594	—	—
繰延費用及び長期性資産の除却	3	311	—	—
棚卸資産評価の調整	164	16,974	710	73,485
繰延税金	78	8,073	△117	△12,110
非現金性のリース費用	684	70,794	643	66,551
資産及び負債の増減：				
売掛金	△11	△1,139	129	13,352
棚卸資産	△3,017	△312,260	△4,551	△471,029
前払費用及びその他の流動資産	330	34,155	128	13,248
その他の資産	△13	△1,346	△11	△1,139
買掛金	△76	△7,866	621	64,274
未払費用	546	56,511	1,231	127,409
顧客預り金	△636	△65,826	1,369	141,692
リース負債	△101	△10,454	△350	△36,225
その他の長期負債	△553	△57,236	△325	△33,638
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>2,725</u>	<u>282,038</u>	<u>3,417</u>	<u>353,660</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△508	△52,578	△316	△32,706
負債性証券の取得	△12,594	△1,303,479	△17,737	△1,835,780
負債性証券の満期に伴う償還金	11,009	1,139,431	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>△2,093</u>	<u>△216,626</u>	<u>△18,053</u>	<u>△1,868,486</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	176	18,216	174	18,009
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△115	△11,903	△88	△9,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>61</u>	<u>6,313</u>	<u>86</u>	<u>8,901</u>
現金及び現金同等物の増加 (減少)	693	71,725	△14,550	△1,505,925
現金及び現金同等物—期首残高	11,391	1,178,969	25,941	2,684,894
現金及び現金同等物—期末残高	<u>12,084</u>	<u>1,250,694</u>	<u>11,391</u>	<u>1,178,969</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	67	6,935	35	3,623
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	51	5,279	89	9,212
早期行使ストック・オプションの権利確定	45	4,658	67	6,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2020 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>収益の認識</p> <p>米国では、会計基準更新書第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」に基づき、収益を認識しています。収益の認識には、次の 5 つの段階があります。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p> <p>なお、2018 年 3 月に、企業会計基準委員会より「収益認識に関する会計基準」が公表されており、基本的には米国基準と同様の処理が求められることとなります。当該基準は 2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎と</p>	<p>日本では、企業会計基準第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006 年 5 月 1 日以後</p>

<p>した報酬は、ASC718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発 米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>
<p>公正価値 米国では、ASC820「公正価値測定及び開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定のフレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常の取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化すると共に、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、金融商品会計基準等において、公正価値に相当する時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、算定方法に関する詳細なガイダンスは定められていなかったことから、国際的な整合性を図るため、2019年7月に、企業会計基準委員会より「時価の算定に関する会計基準」が公表されています。</p> <p>ASC820では公正価値という用語が用いられていますが、本会計基準では代わりに時価という用語を用いています。これは、日本における他の関連諸法規において時価という用語が広く用いられていること等を配慮したものです。</p> <p>基本的には米国基準と同様の処理が求められることとなりますが、市場価格のない株式等については時価評価しないなど、一部異なる点があります。</p> <p>当該基準は2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>
<p>リース 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借処理を行います。</p> <p>なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージェンスに向けた新リース会計基準の開発に着手しています。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。なお、当社は会計基準更新書第2018-13号「公正価値測定 (Topic820)」を2020年第1四半期から適用しており、当社の2020年12月31日における、及び同日に終了する1年間の連結財務書類に与える影響は重要ではないと結論付けました。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020 年 12 月期決算短信

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2020 年	2019 年
中国	\$22,105	\$23,533
台湾	6,587	4,061
韓国	4,660	3,414
日本	610	908
その他	377	111
売上高合計	\$34,339	\$32,027

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2020 年	2019 年
監視カメラシステム	\$16,104	\$21,178
車載カメラシステム	18,235	10,849
売上高合計	\$34,339	\$32,027

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2020 年 12 月期決算短信

(1 株当たり情報) (単位: 株式数及び 1 株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2020 年	2019 年
分子:		
基本的:		
当期純利益	\$ 3,342	\$ 2,194
希薄化後:		
当期純利益	\$ 3,342	\$ 2,194
分母:		
基本的株式:		
基本的 1 株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	17,587,804	17,283,133
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・オプション (1)	341,737	592,838
希薄化後 1 株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	17,929,541	17,875,971
1 株当たり当期純利益		
基本的	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.13</u>
希薄化後	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.12</u>
Non-GAAP 指標による当期純利益(2)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 4,610	\$ 3,461
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的 1 株当たり当期純利益を計 算する際に使用した加重平均株式数	17,587,804	17,283,133
Non-GAAP 指標による 1 株当たり基本的当期純利益	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 0.20</u>

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

(2) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。